CAM
Capital Asset Management

世界シェールガス株ファンド

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第 28 期

決算日：2026年８月５日

作成対象期間：2026年２月６日～2026年８月５日

第 28 期末（2026 年８月５日）	
基準価額	25,391 円
純資産総額	758 百万円
第 28 期中 （2026 年２月６日～2026 年８月５日）	
騰落率※	16.7%
分配金合計	100 円

※騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）は、下記の手順にてご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜ 閲覧方法 ＞
右記ＵＲＬにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「運用ファンド」ファンド名称より「運用報告書」を選択ください。

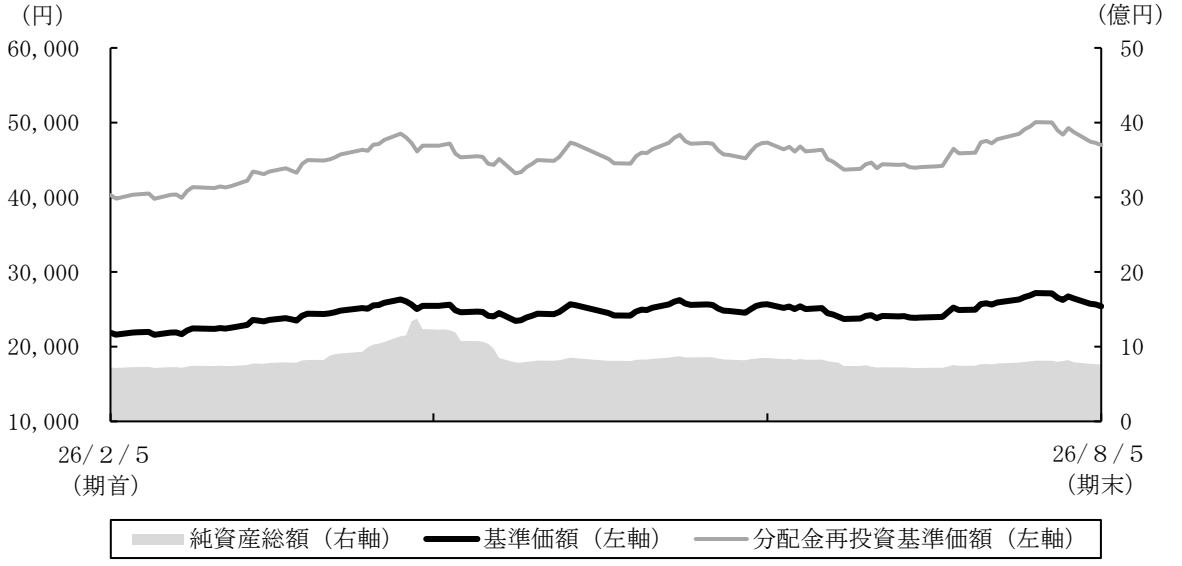
受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。
当ファンドは、シェールガス関連株マザーファンド受益証券への投資を通じて「シェールガス」関連ビジネスを展開する企業の株式に投資し、収益および長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

キャピタル アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区内神田一丁目13番7号 四国ビルディング9階
＜ お問い合わせ先 ＞
［ 電 話 番 号 ］ 03-5259-7401
（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）
［ ホームページ ］ www.capital-am.co.jp

◆ 運用経過の説明 ◆

１．基準価額の推移（2026年２月６日～2026年８月５日）



第 28 期首：21,850 円
第 28 期末：25,391 円（既払分配金 100 円）
騰　落　率：　16.7％（分配金再投資ベース）

（注１）　分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）　分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

２．基準価額の主な変動要因（2026年２月６日～2026年８月５日）

当期末の基準価額は25,491円(分配金100円を含む)と、前期比3,641円のプラスとなりました。騰落率は、分配金再投資ベースで前期比16.7%のプラスとなりました。保有したエネルギー関連株式の株価が上昇したことに加え、為替市場でドル高円安が進行したことが、基準価額の主たる上昇要因となりました。

３．当期中の１万口(元本 10,000 円)当たりの費用明細

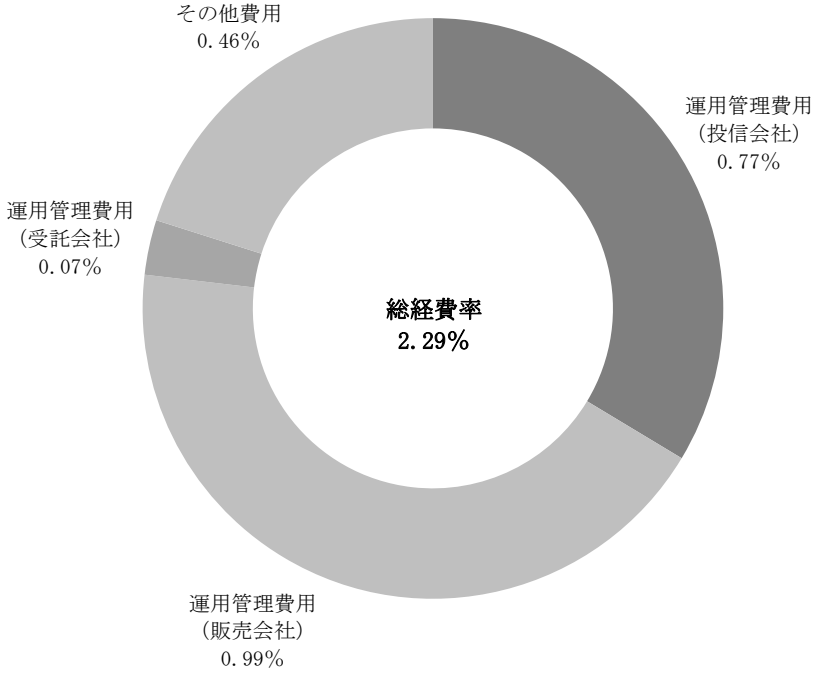
項　　目	当　期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
(ａ)信　託　報　酬	223円	0.905%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。なお、期中の平均基準価額は 24,587 円です。
(投　信　会　社)	(94)	(0.382)	・委託した資金の運用の対価
(販　売　会　社)	(121)	(0.491)	・運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受　託　会　社)	(8)	(0.033)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(ｂ)売買委託手数料	13	0.051	(b)売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。 売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(株　　式)	(13)	(0.051)	
(ｃ)有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。 有価証券取引税とは、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(株　　式)	(0)	(0.001)	
(ｄ)そ　の　他　費　用	57	0.230	(d)その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監　査　費　用)	(6)	(0.026)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保　管　費　用)	(24)	(0.096)	・海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(そ　の　他)	(26)	(0.108)	・信託事務の処理等に要するその他の諸費用(目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等)
合　　計	292	1.188	

(注１) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注２) 「比率」欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。
(注３) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

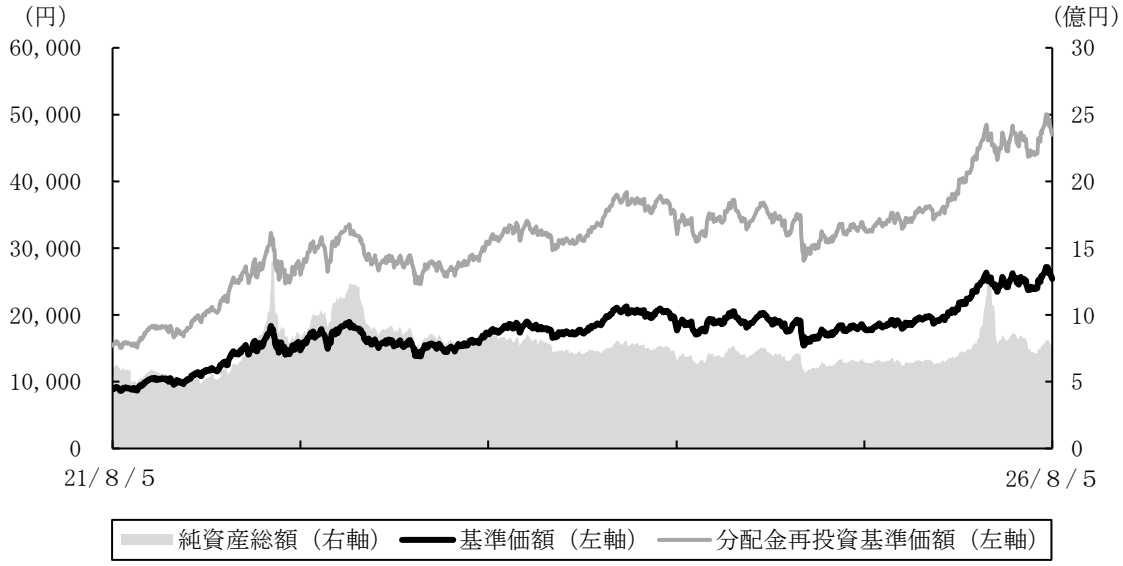
○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.29％です。



（注1）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

４．最近５年間の基準価額等の推移（2021年８月５日～2026年８月５日）



＊ 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

	(2021/８/５) 決算日	(2022/８/５) 決算日	(2023/８/７) 決算日	(2024/８/５) 決算日	(2025/８/５) 決算日	(2026/８/５) 決算日
基準価額　（円）	8,811	14,668	17,069	17,978	17,854	25,391
期間分配金（税込み）合計　（円）	－	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	－	69.0	17.8	6.5	0.4	43.4
純資産総額　（百万円）	600	817	816	666	642	758

（注１）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けていません。
（注２）騰落率は１年前の決算日との比較です。
（注３）期間分配金は、年間の分配金を合計して算出しています。

５．投資環境（2026年２月６日～2026年８月５日）

＜米国株式市場＞

米国株式市場は、期初は方向感に乏しい展開でしたが、２月下旬以降は地政学リスクの急激な高まりを受けて大きく調整する場面がありました。その後は堅調な企業決算などを支えに切り返し、主要３指数がそろって最高値を更新するなど、期を通じては底堅い展開となりました。

期初は、生成AI(人工知能)の普及が既存のソフトウェア業界の収益基盤を揺るがすとの懸念(AI脅威論)や労働指標の軟化などを背景に上値の重い展開で始まりました。

こうした中、２月下旬に米国とイスラエルがイランへの攻撃に踏み切ったことを契機に中東情勢が急速に緊迫化し、原油価格の急伸や供給不安が景気の下押し要因として意識されました。加えて、３月に発表された雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想に反して減少、失業率も前月比で悪化したことから景気減速懸念が強まり、株価は下落基調へ転じました。もっとも、トランプ米大統領による攻撃の一時停止表明や米国・イラン間の停戦交渉進展への期待から、下げ渋る場面もみられました。

４月に入り、米国とイランの間で一時的な停戦が成立し中東情勢の緊迫感が幾分和らいだほか、決算発表シーズンの本格化に伴い企業業績の堅調さが確認されたことから、投資家心理は改善しました。５月にかけてはAI関連需要の拡大期待や主要テック企業の良好な決算などを背景にハイテク株中心に大幅高となりました。

６月には、新たに就任したウォーシュ米連邦準備理事会(FRB)議長のもと、政策金利は据え置かれたものの声明文から利下げを示唆する表現が削除され、年内の利上げ観測が浮上するなどタカ派色が強まりました。７月の米連邦公開市場委員会(FOMC)でも金利は据え置かれましたが、複数の地区連銀総裁が利上げを主張して反対票を投じたほか、議長会見を受けて金融引き締めが後手に回るとの懸念(ビハインド・ザ・カーブ)が強まり、株式市場は上値の重い展開となりました。期末にかけては、中東情勢の再燃やハイテク株の調整により軟化する場面もありましたが、雇用統計の下振れによる早期利上げ観測の後退や好調な企業決算が支えとなり、当期における最高値圏の水準で期末を迎えました。

＜原油市場＞

原油市場は、地政学リスクの急激な高まりを受けて期の前半に大きく上昇した後、供給不安の後退とともに反落するなど、振れ幅の大きい展開となりました。

期初の２月上旬から中旬にかけては、供給・需要の両面で目立った材料に乏しく、１バレル60ドル台半ばの落ち着いた値動きが続きました。しかし２月下旬に米国とイスラエルがイランへの攻撃に踏み切ったことを契機に中東情勢が急速に緊迫化し、ホルムズ海峡の航行への懸念から原油価格は急伸、３月には一時100ドルを上回る場面もみられました。その後もトランプ米大統領による攻撃の一時停止表明や米国・イラン間の停戦交渉の進展を受けて乱高下したものの、供給途絶への警戒感は根強く、

４月から５月にかけても100ドル近辺の高値圏で高止まりしました。この間、OPECプラスは供給不安の緩和に向けて増産を継続しました。

６月に入るとイラン軍がイスラエルへの攻撃停止を表明するなど中東情勢の緊張緩和の兆しがみられたほか、OPECプラスが７月まで４か月連続で増産を継続したことから供給過剰観測が強まりました。サウジアラビアが主要な販売価格を引き下げたことも重石となり、７月には原油価格が期初以来の安値水準まで下落する場面もみられました。期末にかけては中東情勢の再燃も意識され上昇する局面もありましたが、期後半は総じて軟調な推移となりました。

６．当該投資信託のポートフォリオ（2026年２月６日～2026年８月５日）

＜ベビーファンド＞

シェールガス関連株マザーファンドの組入れは、高位に維持しました。

＜シェールガス関連株マザーファンド＞

株式組入比率は概ね高位を維持しました。

株式市場の堅調な推移と原油価格の値動きの荒い展開を想定し、期首のポートフォリオを維持しつつ、資金流出入に合わせて、石油・ガス探査・開発セクターや総合石油・ガスセクターにおける主力大型株のウェイトが高めとなるように調整しました。

７．当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けていません。

８．分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当期の収益分配は以下の通りとさせていただきました。
留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項　　目		第28期 2026年２月６日～ 2026年８月５日
当期分配金		100
（対基準価額比率）		0.39%
	当期の収益	100
	当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額		15,391

（注１）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

◆ 今後の運用方針 ◆

＜ベビーファンド＞

引き続き、シェールガス関連株マザーファンドの組入れを高位に維持する方針です。

＜シェールガス関連株マザーファンド＞

長期的な信託財産の成長を目指し、主要国の総合エネルギー型企業およびエネルギー分野特化型企業のなかで「シェールガス」ビジネスに特化、もしくは重点を置いている企業を中心に、財務データや株価指標等を活用しつつ投資先企業を選別してポートフォリオを構築します。

◆ お知らせ ◆

＜約款変更について＞

「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、所要の変更を行いました。

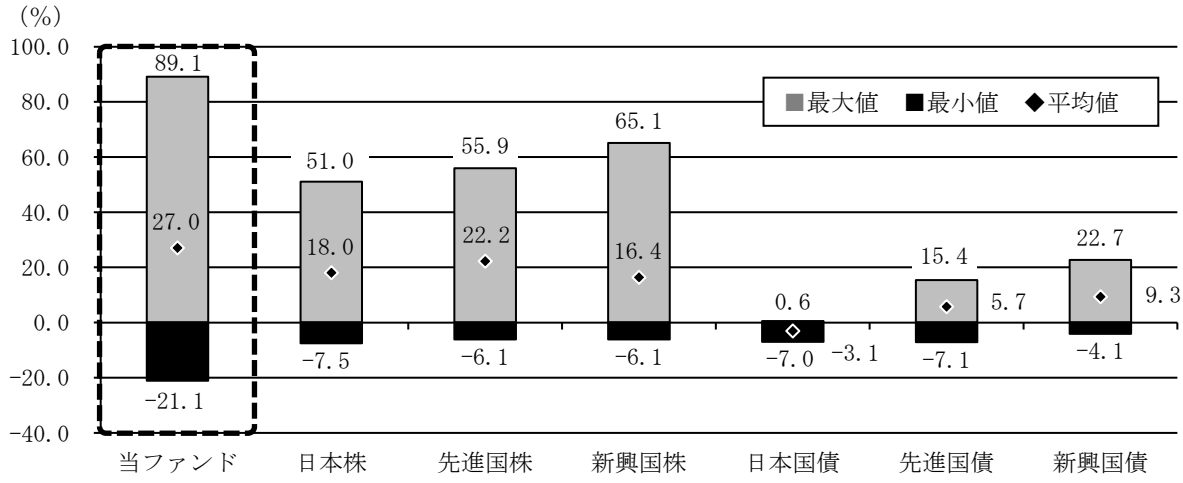
（適用日：2026年４月１日）

◆ 当該投資信託の概要 ◆

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限(設定日：2012年８月30日)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、収益および長期的な信託財産の成長を追求します。	
主要投資対象	ベビーファンド	シェールガス関連株マザーファンドの受益証券
	シェールガス関連株マザーファンド	シェールガスビジネスを行う企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券
運用方法	主として、シェールガス関連株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、シェールガスを中心とする非在来型天然ガスの探査、開発、生産など、シェールガスビジネスを行う企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券に投資し、収益および長期的な信託財産の成長を追求します。 銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性などを勘案して厳選します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。	
分配方針	毎決算日(年２回、原則として２月５日と８月５日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には分配を行わないことがあります。	

◆ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆

（2021年８月～2026年７月）



（注１）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）過去５年間の各月末における年間騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
（注３）各資産クラスの指数につきましては最終ページをご覧ください。
（注４）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、邦貨換算しています。
（注５）騰落率は当期末の直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。
（注６）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

◆ 当該投資信託のデータ ◆

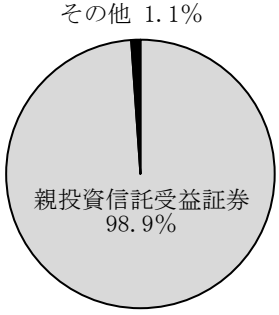
1．当該ファンドの組入資産の内容（2026年８月５日現在）

● 組入（上位）ファンド・銘柄等

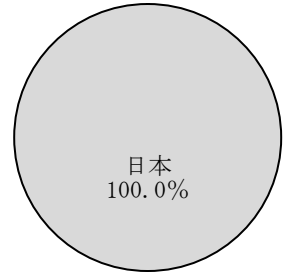
	組入比率
シェールガス関連株マザーファンド	98.9%
その他	1.1%

（注１）組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。
（注２）全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

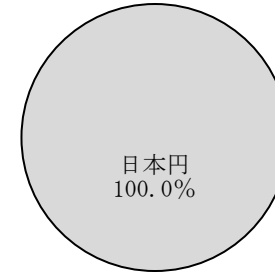
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



（注１）資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
（注２）国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。
（注３）各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

2．純資産等

項　　目	第28期末 2026年８月５日
純資産総額	758,543,197円
受益権総口数	298,740,671口
１万口当たり基準価額	25,391円

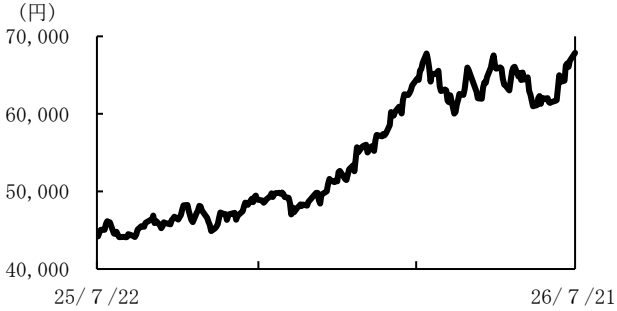
（注）当期間における追加設定元本額は294,828,684円、同解約元本額は326,093,616円です。

３．組入上位ファンド（銘柄）の概要（2026 年７月 21 日現在）

以下は、当ファンドの主要な投資先ファンドの直近決算の概要です。なお、当ファンドの決算情報とは時点が異なりますのでご注意下さい。

【シェールガス関連株マザーファンド】

● 基準価額の推移



● １万口当たりの費用明細

項　　目	当　　期
（ａ）売買委託手数料	37円
（株　　式）	（　37）
（ｂ）有価証券取引税	0
（株　　式）	（　0）
（ｃ）その他費用	82
（保管費用等）	（　82）
合　　計	120

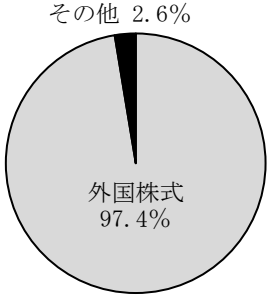
● 組入上位 10 銘柄

銘　柄　名	通　貨	比率(%)
ExxonMobil Holdings Corp	米ドル	7.2
Valero Energy Corp	米ドル	6.9
Marathon Petroleum Corp	米ドル	6.6
ENBRIDGE INC	米ドル	6.5
Chevron Corp	米ドル	6.5
Suncor Energy Inc	米ドル	6.4
Pembina Pipeline Corp	カナダドル	6.2
Canadian Natural Resources	米ドル	5.1
Cheniere Energy Inc	米ドル	4.8
Ovintiv Inc	米ドル	4.6
組入銘柄数	25 銘柄	

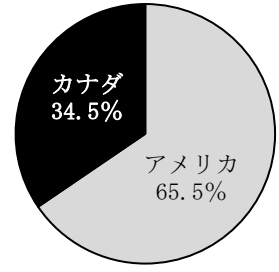
（注１）当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
（注２）全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

（注）費用項目の概要及び注記については、２頁の費用明細をご参照下さい。

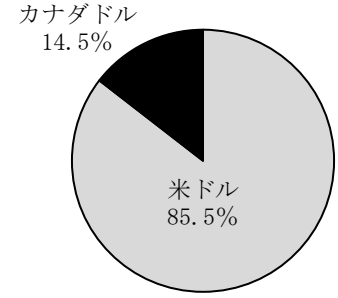
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



（注１）基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは 2026 年７月 21 日現在のものです。
（注２）１万口当たりの費用明細は、「シェールガス関連株マザーファンド」の直近の決算期のものです。費用項目については２頁の注記をご参照ください。
（注３）資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
（注４）国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。
（注５）各比率の合計が四捨五入の関係で 100%にならない場合があります。

◆ 指数に関して ◆

＜代表的な各資産クラスの指数＞

日 本 株：Morningstar 日本株式指数	日本国債：Morningstar 日本国債指数
先進国株：Morningstar 先進国株式指数(除く日本)	先進国債：Morningstar グローバル国債指数(除く日本)
新興国株：Morningstar 新興国株式指数	新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。
上記各指数は、全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。

＜各指数の概要＞

日 本 株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
先進国株：Morningstar 先進国株式(除く日本)指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
先進国債：Morningstar グローバル国債(除く日本)指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

＜重要事項＞

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。 Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。